衆議院英国政治経済事情等調査議員団

報　告　書

令和６年９月

令和６年９月

衆議院議長　　額賀　福志郎　殿

衆議院英国政治経済事情等調査議員団

団　長　　御法川　信英

本議員団は、英国における政治経済の重要課題についての議会関係者・有識者等との意見交換を通じた関係強化のため、令和６年７月１１日から１７日までの間、英国を訪問してまいりましたので、その結果の概要を次のとおり御報告いたします。

目　次

頁

１　団名 …… 1

２　目的 …… 1

３　派遣議員団 …… 1

４　派遣期間 …… 1

５　派遣国 …… 1

６　主な調査内容 …… 1

７　主な日程 …… 2

８　調査の概要 …… 4

（１）グローバル・カウンセルにおける説明聴取及び意見交換 …… 4
（２）マーク・ローガン前下院議員との意見交換 …… 7
（３）王立国際問題研究所における説明聴取及び意見交換 …… 9
（４）日系企業関係者との意見交換 …… 11
（５）ジャパン・ハウスの視察 …… 12
（６）国際問題戦略研究所における説明聴取及び意見交換 …… 15
（７）デービッド・カウリング氏との意見交換 …… 18
（８）王立防衛安全保障研究所における説明聴取及び意見交換 …… 21
（９）フェビアン・ハミルトン下院議員との意見交換 …… 24
(10) 国会議事堂の視察 …… 26

参考資料 …… 巻末

１　団名

衆議院英国政治経済事情等調査議員団

２　目的

英国における政治経済の重要課題についての議会関係者・有識者等との意見交換を通じた関係強化のため

３　派遣議員団

団　長	衆議院議員	御法川　信　英　君（自民）
	同	笠　　浩　史　君（立憲）
同　行	庶務部議員課長	竹　内　聡　子
	庶務部人事課付	深　尾　健　太
	外務省大臣官房総括審議官	宮　下　匡　之

４　派遣期間

令和６年７月１１日（木）から１７日（水）までの７日間

５　派遣国

英国

６　主な調査内容

①英国下院議員及びマスコミ関係者等と会談を行い、英国で行われた総選挙結果に係る分析及び今後予想される政治情勢等について調査するとともに、両国間の友好関係を強化するため、意見交換を行った。

②国会議事堂を訪問し、英国における議事運営について視察を行うとともに、議会と国民の関係等について意見交換を行った。

③グローバル・カウンセル及び国際問題戦略研究所を訪問し、総選挙後の政治情勢、今後の日英関係や英国と欧州・米国との関係等について調査及び意見交換を行った。

④王立国際問題研究所及び王立防衛安全保障研究所を訪問し、ロシアによるウクライナ侵攻やＮＡＴＯの役割を含めた欧州における安全保障情勢、今後の英国の関与の在り方等について調査及び意見交換を行った。

⑤ジャパン・ハウスを訪問し、英国における日本文化に係る戦略的対外発信の在り方について視察を行った。

⑥その他、選挙制度、財政問題等、両国における政治経済の諸課題について、議会関係者・有識者等と意見交換を行った。

7　主な日程

令和６年

７月１１日（木）

１３：０５　東京（羽田）発（ブリティッシュ・エアウェイズ００６便）

１９：５５　ロンドン着

【ロンドン泊】

７月１２日（金）

１０：１５　グローバル・カウンセルにおける説明聴取及び意見交換

１２：００　マーク・ローガン前下院議員との意見交換

１４：００　王立国際問題研究所における説明聴取及び意見交換

１８：３０　日系企業関係者との意見交換

７月１３日（土）

１１：００　ジャパン・ハウスの視察

７月１５日（月）

１０：３０　国際問題戦略研究所における説明聴取及び意見交換

１２：３０　デービッド・カウリング氏との意見交換

１５：００　王立防衛安全保障研究所における説明聴取及び意見交換

７月１６日（火）

１０：３０　フェビアン・ハミルトン下院議員との意見交換及び国会議事堂の視察

１２：１５　駐英国日本国大使によるブリーフィング

１９：２０　ロンドン発（日本航空０４４便）

【機中泊】

7月１７日（水）

１７：２０　東京（羽田）着

８　調査の概要

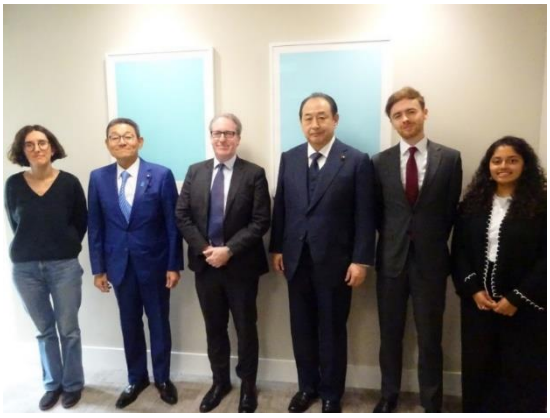
（１）グローバル・カウンセルにおける説明聴取及び意見交換

・期　日　令和６年７月１２日

・対応者　グローバル・カウンセル[1]

ディレクター	デンジル・デービッドソン氏[2]
シニアアソシエート	ロス・ナージェント氏
同	ジュリア・パスクアリ氏
同	ヴァーシャ・シャンカー氏

・日本側　御法川　信英団長（自民）　笠　浩史議員（立憲）



・概　要

①英国で行われた総選挙の結果に係る分析、②今後の英国とＥＵとの関係等について、グローバル・カウンセルのデンジル・デービッドソン氏等から説明を受け、意見交換を行った。

①英国で行われた総選挙の結果[3]に係る分析

（総論）

７月４日の総選挙における労働党勝利自体に驚きはないが、650 議席中 411

---

[1] グローバル・カウンセルは、ベルリン、ワシントンＤＣといった世界の主要都市に拠点を持ち、ロンドンにおいては多くの英国政治の専門家を擁し、政治・政策動向についての分析を提供している。

[2] デービッドソン氏は、メイ元首相の特別アドバイザーを務めるなど 15 年以上にわたり英国の政治・政府活動に従事し、現在は、グローバル・カウンセルにて主に英ＥＵ関係の分析等を担当している。

[3] 2024 年７月４日に英国で行われた下院（定数 650 議席）の総選挙では、労働党が 411 議席（得票率約 34%）を獲得（前回 2019 年総選挙：202 議席、得票率約 32%）、保守党は、121 議席（得票率約 24%）（前回 2019 年総選挙：365 議席、得票率約 44%）となり、保守党から労働党へと政権が交代した（前回総選挙の結果については、”UK Election Statistics: 1918-2023: A century of elections” を参照。以下同様。）。

議席の獲得は著しい結果であった。一方で、この労働党支持は、広範ではあるが浅いものであったという特徴がある。労働党の得票率は約 34%で、トニー・ブレア元首相（労働党党首）が勝利した 1997 年（約 43%）、2001 年（約 41%）に比べて低い。それにもかかわらず多数の議席を得られたのは、選挙戦略を効果的に行ったためである。保守党の獲得議席数は歴史上最悪だが、二桁台の議席数もあり得るとされた事前の予想ほどには悪いものではなかった。

（労働党勝利の背景）

今回の労働党勝利は、保守党に対する国民の批判的な感情をうまく活用したものである。保守党は、14 年にわたる与党時代に疲弊し、不可能な約束を繰り返して、有権者からの支持が得られていない状況にあった。また、経済不振、公共支出の削減、移民問題、歴代首相のスキャンダル等もあった結果、得票率は約 24%であった[4]。

（少数政党の動向）

少数政党の動向で興味深いのは、改革ＵＫ党が５議席、緑の党が４議席を獲得したことである。特に極右政党でナイジェル・ファラージ氏が率いた改革ＵＫ党の５議席獲得は、国民の不満を表している。保守党の今後の選択肢は、①改革ＵＫ党に奪われた議席を回復するか、あるいは、②中道路線を強調するかだが、これは英国にとって重要な選択となる。

緑の党の４議席は、著名な労働党候補者等を破って獲得された。その背景には、緑の党がガザ地区における即時停戦を支持したことがある。労働党が同様の立場を取らないことによってムスリム層の有権者票を失うことは予想されていたが、それでも同党としては安全保障に関する国民からの信頼性を保つ必要があった。

スコットランド国民党は、二桁保有していた議席数[5]を９議席に減じた。この背景には、スコットランド独立にばかり熱心で公共サービスに力を入れてこなかったことに加え、党のスキャンダルがあった。その内容は、党の資金で購入したキャンプ用トラックが豪華なもので、かつ、そのトラックが私的に利用されたといったものであったが、こうした程度のスキャンダルで議席数が大きく左右される現状がある。ただし、同党の議席減少はスコットランド独立問題の消滅を意味するものではない。

---

[4] 前回 2019 年総選挙における保守党の得票率は、約 44%であった。

[5] スコットランド国民党は、前回 2019 年総選挙では 48 議席を獲得していた。

②今後の英国とＥＵとの関係等

（総論）

政権交代に伴い、ＥＵとの関係はエネルギー、安全保障等の分野で改善していくと考えられるが、労働党はまだ最終目標を設定できておらず、これらの改善は短期的に達成されるものではない。

（米国大統領選挙の影響）

英国とＥＵとの関係に大きな影響をもたらしかねない要因が、11 月の米国大統領選挙である。英国は、ＥＵにとって最大の安全保障パートナーと位置付けられており、欧州の安全保障への米国の関与に係る不透明性が高まる中で、英国とＥＵとの関係強化の議論が加速する可能性もある。

英国は、防衛費の対ＧＤＰ比 2.5％への増額を打ち出しているものの、その実施時期は不透明、かつ、実際には更なる増額が必要になると思われるが、トランプ氏が次期大統領に就任する場合は、より早期の対応が必要となるであろう。

（増税について）

労働党は所得税等の増税は行わない方針を打ち出しているが、現在の公共支出を維持することに加え、国民保健サービス（ＮＨＳ）の改革にも多額の費用を要するため、いずれ公約を破って増税するか、債務を発生させるかしかなくなるのではないか。

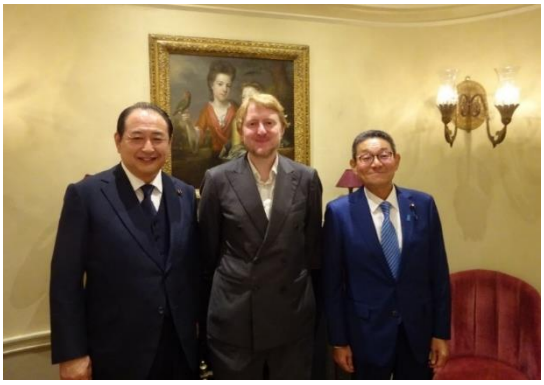
御法川団長からは、「スナク前首相が選んだ総選挙のタイミングについてどのように捉えているか」、「保守党はなぜ中道寄りの路線を取らなかったのか」、「ウクライナのＮＡＴＯ加盟はどのように達成されると認識しているか」、笠議員からは、「日本では無党派層が 40～60％存在し、無党派層をつかむ政党が選挙で勝利する傾向があるが、英国における無党派層の動向はいかがか」、「増税の是非に係る労働党政権内の路線対立が発生する可能性はあるか」等の質問・発言があった。

（２）マーク・ローガン前下院議員との意見交換

・期　日　令和６年７月１２日

・対応者　前下院議員　マーク・ローガン氏[6]

・日本側　御法川　信英団長（自民）　笠　浩史議員（立憲）



・概　要

①英国で行われた総選挙の結果についての見解、②ウクライナに対する英国の支援、③英国の選挙制度等について、マーク・ローガン前下院議員から説明を受け、意見交換を行った。

①英国で行われた総選挙の結果についての見解

保守党の敗因の背景として、英国における移民政策や住宅事情の問題等が影響した部分があったのではないか。改革ＵＫ党が得票数を大きく伸ばしており、保守党にとっては、自党よりも右寄りの政党にどのように対応するのかが今後の大きな課題であろう。

移民問題については、海峡を渡ってくる移民への国境対策、移民と元々の住民との融和といった問題だけでなく、移民の声を政治的にどのように受け止めるのかという問題もある。前保守党政権は、右派の支持を失うことを恐れて右寄りの政策を取らざるを得なかったという事情もあり、不法移民のルワンダへの強制移送を進めていたが、この方針は、保守党内においても議論を呼んだものであった。

労働党が大勝した選挙ではあったが、一部の選挙区では、労働党が緑の党に敗れた例があり、この理由としては、ガザ情勢を巡り労働党と保守党のスタンスが似通っていたことが指摘できる。緑の党は、この問題について労働

[6] ローガン氏は、2019 年総選挙で保守党候補として初当選したが、本年５月に労働党支持を表明し、本年７月の総選挙には立候補しなかった。国際関係に関心が高く、議員時代には英日議連、英中議連等に所属していた。

党のスタンスを強く批判しており、これにより一定の支持を集めたのではないか。

②ウクライナに対する英国の支援

スターマー新首相はウクライナ支援の継続を表明しているが、11 月の米国の大統領選挙の結果は不確定要素になり得る。米国大統領選挙の結果が、英国や欧州の安全保障情勢に与える影響について注視している。

③英国の選挙制度

英国下院の選挙制度は単純小選挙区制を採用しているため、得票数と議席数に大きな乖離が生じる場合がある。今回の選挙について言えば、自由民主党と改革ＵＫ党は得票数では同レベルだが、議席数では自由民主党が 72 議席、改革ＵＫ党が５議席となっている。小政党の中には比例代表制等の選挙制度改革を主張するものもあるが、与党である労働党は現在 400 議席以上を保持しており、その優位を失うような改革を行うことは想定できない。

英国議会の特徴として、下院は選挙を通じて議員が選ばれるためポピュリズム的になる傾向があるが、上院（貴族院）議員は非公選であることから、ポピュリズム的風潮から守られている。上院議員は議会に登院した日数に応じて手当が支払われる仕組みである。

御法川団長からは、「今回の総選挙において改革ＵＫ党が議席を伸ばした理由をどのように考えているか。また、保守党はこれにどう対応すべきと考えるか」、「英国の上院（貴族院）の仕組みと改革の現状はどのようなものか」、「英国のウクライナへの支援政策及びウクライナのＮＡＴＯ加盟問題に関心を持っている」、笠議員からは、「ローガン氏が政党を移られて、今回の総選挙に立候補しなかったのはなぜか」、「自分も新党の立上げに伴う離党を経験したことがあるが、ローガン氏の離党に関する支持者からの反応はどのようなものであったか」等の質問・発言があった。

（３）王立国際問題研究所における説明聴取及び意見交換

・期　日　令和６年７月１２日

・対応者　王立国際問題研究所（チャタムハウス）[7]

ロシア・ユーラシア・プログラム

ウクライナフォーラム運営委員会委員長　サイモン・スミス氏[8]

アソシエイト・フェロー　ジョン・ロー氏[9]

・日本側　御法川　信英団長（自民）　笠　浩史議員（立憲）

・概　要

欧州における安全保障情勢（ウクライナ問題）について、王立国際問題研究所のサイモン・スミス氏及びジョン・ロー氏から説明を受け、意見交換を行った。

（ウクライナ情勢）

欧州、ＮＡＴＯ同盟国間では、ウクライナ問題に関して強い団結があり、日本も関心を寄せてくれていることに感謝する。近い将来にこの問題が解決するとは考えにくく、戦争の長期化を背景に、ロシアのプーチン大統領は停戦に向けた様々な提案をしているが、その提案内容は公正・妥当な枠組みからかけ離れている。

（ＮＡＴＯ首脳会合の成果）

一方で、先日行われたＮＡＴＯ首脳会合では、前向きな成果も見られた。それは、①ウクライナのＮＡＴＯ加盟問題を注視するよりも、喫緊の課題に

[7] 王立国際問題研究所は、100 年以上にわたり、世界規模の課題の研究・分析、対話の促進等を行うシンクタンクである。

[8] スミス氏は、駐ウクライナ英国大使、駐韓国英国大使を務めるなど 35 年にわたり外交活動に従事している。

[9] ロー氏は、ＮＡＴＯ情報局代表としてのモスクワ駐在、ロシアのエネルギー関連企業等での勤務経験を有する。

対処すべきだというコンセンサスが得られたこと、②同盟国が足並みを揃えてウクライナに軍事支援していくメカニズムが議論されたこと、③停戦後の復興に関わる長期的な戦略が話し合われたことである。

（ロシアにおけるウクライナ政策の動向）

戦争の長期化が自国に与える影響に鑑み、プーチン大統領は長期戦に備える一方で、終戦の方法を見出したいとも考えている。しかし、現在は、①ウクライナの予想以上に強い抵抗、②予想を上回る西側同盟国の団結の強さ、③米国大統領選挙の結果、等を気にして身動きができない状況にある。このため、プーチン大統領はウクライナが受け入れられない和平案をほのめかし、ＮＡＴＯ加盟国がウクライナに交渉の席に着くように促さないか試している。

（今後の打開策）

今後、膠着状態を打開できる選択肢は、①ロシア経済に対して更なるストレスを与えること、②ロシア軍の弱体化を加速させることである。経済制裁を強化するには、ＮＡＴＯだけでなくＧ７の国々、民主主義の国々がより団結することが重要であり、この分野での日本の役割は大きい。ロシアでは、防衛費の増額がインフレ、労働者不足、経済停滞等の経済問題を引き起こしており、戦争の長期化はロシア国内での難しい状況につながるため、今後もウクライナへの軍事支援を継続していくことが重要である。

御法川団長からは、「2022 年の侵攻開始前に、ロシアによるウクライナ侵攻を予想していたか」、「ゼレンスキー大統領が率いるウクライナの抵抗の強さはＮＡＴＯ加盟各国にとっても驚きであったか」、「ロシアは、ウクライナに侵攻を始めた際の自国の軍事規模についてどのように認識していたのか」、笠議員からは、「侵攻が長期化し、膠着状態にある中でどのような打開策が考えられるか。米国大統領選挙の影響については、どのように捉えているか」等の質問・発言があった。また、両議員から、「ロシアと北朝鮮、中国との関係を踏まえれば、日米韓の３か国の連携強化が重要だと考える」旨の意見が述べられた。

（４）日系企業関係者との意見交換

・期　日　令和６年７月１２日

・対応者　野村ホールディングス（株）執行役員 グローバル規制担当
　　大塚　徹氏
　　ＮＹＫグループヨーロッパ 取締役兼最高財務責任者（ＣＦＯ）
　　吉原　慎一氏
　　豊田通商ＵＫ社 副社長
　　豊田通商ヨーロッパ社・ロシア社 取締役
　　服部　寛史氏

・日本側　御法川　信英団長（自民）　笠　浩史議員（立憲）

・概　要

①今回の英国における総選挙結果に対する受け止めと今後生じ得る変化、②欧州におけるグリーンエネルギー政策への取組みや炭素税に係る労働党の対応、③英国の国民保健サービス（ＮＨＳ）の現状と国民皆保険制度の在り方、新型コロナ対応等について意見交換を行った。

（５）ジャパン・ハウスの視察

・期　日　令和６年７月１３日

・対応者　ジャパン・ハウス

企画局長　サイモン・ライト氏

・日本側　御法川　信英団長（自民）　笠　浩史議員（立憲）

・概　要

ジャパン・ハウスを訪問し、サイモン・ライト企画局長から説明を受けつつ、英国における日本文化に係る戦略的対外発信の在り方について視察を行った。

（総論）

ジャパン・ハウスは、日本の文化や先端技術をはじめとする多様な魅力を対外的に発信するための拠点として整備された施設で、世界３都市[10]に展開している。ロンドンのジャパン・ハウスは 2018 年の開館以来、190 万人以上の方々が来館している。先般、天皇陛下が訪英された際に当館にもご訪問いただいた。

当館は、ロンドンでも流行への関心が高いケンジントン地区に立地しており、１階は日本各地の品物の販売とカフェスペース、地下１階に企画展示場やライブラリー、２階には本格的な和食やお酒を楽しんでいただくためのレストランやバーも設けられている。建物の中央部分には螺旋階段を配してい

[10] ロンドンのほか、サンパウロ、ロサンゼルスに展開されている（外務省 HP 参照）。

るが、これは日本国内で作られたものである。

日本国内や在英国日本大使館も含め 30 年以上にわたり日本と関わる業務に携わってきた自身（ライト局長）の経験を活かし、日本の伝統が持つ意義、それと同時に、革新と新たな可能性を意識した展示プログラムを行っていきたいと考えている。

（具体的な展示内容等）

１階のカフェスペースでは、抹茶、ほうじ茶、玄米茶等の飲み物や大福、羊羹、お煎餅等の和菓子を提供している。物販では、例えば、生け花に関連するハサミや花瓶、和柄のレターセット、文房具等も扱っている。面白いものでは､木材を使ったスピーカーもある。

当地の関心事項に応じて様々な企画を実施しており、現在は、秋田杉にスポットを当てている。秋田県にある杉の自然林の美しさは日本でもよく知られていると思うが、木材を加工する技術は長い歴史の中で培われてきたものであり、この素晴らしさを伝えるべく、曲げわっぱのお弁当箱等、木材を使った様々な製品の展示・販売を行っている。

また、現在、日本のデザインに焦点を当てた企画展を実施中で、幅広い分野からデザインの優れた作品を集め、展示を行っている。伝統的なおもちゃやお祭りに使われてきた用具、ピアノ、スポーツウェア、カトラリー等、実に様々であり、当地におけるデザインに関係する者にも新たな刺激となることを意図している。また、日本の各界のデザイナーによるトークイベントも開催している。

２階の和食レストランの料理は、寿司、和牛、炉端焼き等をメインとし、季節により最適な食材を使っている。飲み物は、日本酒はもちろん、最近、人気が高まっているジャパニーズウィスキーは 10 種類を揃えている。また、食器は日本全国から取りそろえ､飲み物は日本のガラス製品で提供しており、最大８名まで着席可能な畳の個室も備えている。

（６）国際問題戦略研究所における説明聴取及び意見交換

・期　日　令和６年７月１５日

・対応者　国際問題戦略研究所（ＩＩＳＳ）[11]

ジャパン・チェア	ロバート・ウォード氏[12]
リサーチ・アシスタント	クリハラ　ユウキ氏
同	石丸　純平氏

・日本側　御法川　信英団長（自民）　笠　浩史議員（立憲）

・概　要

①英国で行われた総選挙の結果に係る分析、②今後の外交関係、③ウクライナ問題、④国際社会から日本に期待される役割等について、国際問題戦略研究所のロバート・ウォード氏等から説明を受け、意見交換を行った。

①英国で行われた総選挙の結果に係る分析

総選挙で労働党は大きな勝利を収めたが、有権者が労働党に大きな期待を寄せているわけではない。この結果は保守党への怒りの表れで、保守党が敗北した選挙と見るべきであろう。労働党のブレア首相が誕生した 1997 年の総

[11] 国際問題戦略研究所は 1958 年に設置され、ロンドンを中心に活動する民間シンクタンクであり、安全保障や国際関係に関するトピックを主に扱っている。

[12] ウォード氏は、日本政府からの支援で新設されたジャパン・チェアのポストに 2019 年に着任した。日本の安全保障環境や外交政策についての論考を行うとともに、世界経済、国際的なルール形成に関するプログラム等にも携わっている。1989 年から 96 年まで、日本公社債研究所（当時）を含め日本で勤務していた。

選挙では国民の熱狂があったが、今回の選挙では労働党の得票率は約 34％という非常に低い数字にとどまっている。保守党の議席減は、自由民主党や改革ＵＫ党の躍進に見られるように、保守的な有権者の投票先が割れた点を指摘できる。改革ＵＫ党にファラージ党首がいなければ、保守党の敗北もここまで大きなものにはならなかったのではないか。

労働党は、2019 年の総選挙では、当時の党首であったコービン氏への批判が非常に強く、反コービン選挙とも言われる歴史的な大敗を喫したが、その後、党首がスターマー氏に代わり、彼の下で変革を進めてきた。スターマー首相は物静かで、内省的な政治家である。

②今後の外交関係

スターマー政権では、ＥＵとの関係はより改善され緊密なものとなり、農業､科学技術等の特定分野ごとに協力を深めていくことになるのではないか。ただし、英国のＥＵ再加盟はスターマー首相も否定している。

米国の大統領選挙について予断をもって発言することは控えたいが､仮に、トランプ大統領が誕生すれば、日英関係の重要性はより一層高まることになるであろう。スターマー政権がＥＵでの活動に注力すると、英国のインド太平洋地域でのプレゼンスが低下するのではないかと懸念する向きもあるが、スターマー首相は引き続き同地域に関与し続けることを表明している。

インド太平洋地域については、ＣＰＴＰＰ（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）への英国の早期の加盟実現も重要な課題である。また、英国の対中政策は米国の対中政策をパラメーターとしており、その点でも 11 月の米国の大統領選挙は重要な意味を持つこととなる。

スターマー首相は外交の専門家ではないが、ラミー外相やヒーリー国防相は経験も豊富で頼りになる存在であろう。ラミー外相は就任早々、ドイツ、ポーランドを訪問し、欧州での関係構築に取り組んでおり、グローバル・サウスとの関係強化にも積極的であろう。ヒーリー国防相は就任後すぐにウクライナを訪問しており、激動の国際状況に鑑みればその職責は大変重要なものである。

③ウクライナ問題

ロシアが提示している停戦条件を、ウクライナは主権国家として受け入れることはできないであろう。ウクライナ側の損失を確定させることになり、

国内での支持も失う。東アジアの状況、北朝鮮とロシアの接近や、ロシアと中国の協力の緊密化も憂慮すべき事態である。

ウクライナのＮＡＴＯ加盟は非常に難しい問題で、加盟に向けた一定の道筋は見えつつあるものの、長期的な課題となる。

④国際社会から日本に期待される役割

安全保障について、英国だけでなく米国においても、日本への期待が高まっているように感じている。日本は 2022 年に新たな安保関連三文書を策定し、防衛力の整備を図っている。中露の接近や北朝鮮の動向等を踏まえれば、インド太平洋地域の安全保障における日本の役割はかつてないほどに高まっており、同志国からの期待は高い。仮にトランプ氏が大統領となれば、インド太平洋地域における日本への期待や役割はより強調されることとなろう。日豪、日比、日印、そして、日韓の関係が改善、強化されつつある中、地域の政治的安定、ルールに基づく国際秩序の実現において日本は重要な役割を果たすことができると期待している。

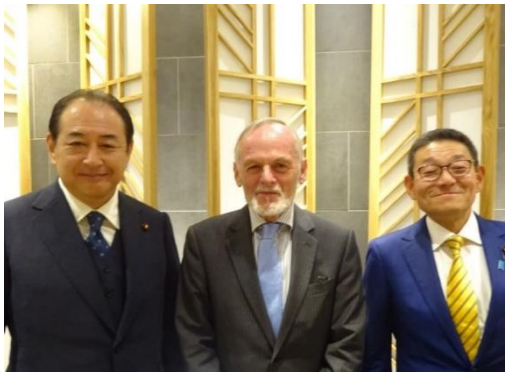
御法川団長からは、「労働党は、コービン党首からスターマー党首に代わり、現実路線で投票しやすい政党となったことが、今回の選挙結果につながったのではないか」、「今後のウクライナ情勢の展開をどのように分析されているか」、「７月 11 日に閉幕したＮＡＴＯ首脳会合には、日本から岸田総理も出席し、採択された首脳宣言では将来的なウクライナのＮＡＴＯ加盟にも言及があったが、この点をどのように評価しているか」、笠議員からは、「日本では 2012 年の政権交代から 12 年となるところ、英国でも 14 年ぶりの政権交代と聞くが、この背景にはどのような政治的なダイナミズムがあったのか」、「米国では、トランプ元大統領が７月 13 日に狙撃されたとの驚くべきニュースがあった。これが米国大統領選挙にどのような影響を与えるのか予断はできないが、大統領選挙の結果を踏まえ日英関係の在り方が改めて問われることになるのではないか」等の質問・発言があった。

（７）デービッド・カウリング氏との意見交換

・期　日　令和６年７月１５日

・対応者　元ＢＢＣ政治調査部長兼編集長　デービッド・カウリング氏

・日本側　御法川　信英団長（自民）　笠　浩史議員（立憲）



・概　要

英国で行われた総選挙の結果に係る分析及び今後予想される政治情勢等について、デービッド・カウリング氏から説明を受け、意見交換を行った。

（総選挙結果に係る分析）

今回の総選挙は、自分の生涯で最も特異な、地滑りのような大きな出来事であった。圧倒的大多数で労働党が歴史的勝利を収めたものの、労働党の思想や政策に圧倒的な支持があったわけではなく、とにかくただ保守党を排除したいという国民の意向を反映した結果である。

振り返ると 2019 年には労働党大敗があり、その４年半後の 2024 年に、新たに 200 議席以上を獲得するという、近年稀に見る大勝利を迎えた。ただ、議席の大多数を獲得したにもかかわらず、労働党の得票率は非常に低い。得票率約 34％で議席の約 63％を労働党が獲得するという土台のしっかりしていない勝利であった。労働党の大勝利という点で共通する 1997 年選挙と今回の 2024 年選挙を比較すると、1997 年は、労働党の得票率が前回総選挙比で９ポイント増となったのに対し、2024 年は２ポイントしか増えておらず、非常に大きな差が見られる。

（英国における支持政党の変容）

かつては、保守党と労働党という二大政党の二択しかなく、保守党の家庭は保守党を、労働党の家庭は労働党を死ぬまで支持していたが、現在はそのような慣習は失われた。近年の総選挙では、毎回同じ党には投票しない有権者が多く、英国政治はジェットコースターに乗っているような時期を迎えて

いる。

労働党・保守党・自由民主党という主要三政党以外の得票率は、長らく低い水準に留まっていたが、2015 年には大きな変化が訪れ、２割超が主要三政党以外に投票、今回の総選挙では、その数字が約３割にも上っている。

（労働党による政権運営）

今回の総選挙では、保守党政権下で国内経済、住宅問題、公共交通機関の問題と混乱が続いたことを国民が嫌がった結果として、労働党が政権を獲得した。今後はこれらが労働党の課題となり、スターマー首相には慎重な政権運営が求められる。労働党は、課題は山積しているのに、所得税等の増税は行わない旨を宣言しており、経済成長が実現されなければ、労働党を批判する声が顕著になるであろう。

（保守党の今後）

保守党は、大敗を受けた今後の路線として、より右（改革ＵＫ党）寄りに軌道修正するか、あるいは、改革ＵＫ党の思想を否定してより中道に向かうのか、難しい選択を迫られている。

（政権選択の在り方）

近年は、リテール・ポリティクスといって、思想的な政党支持ではなく、何を約束しているかという「買い物リスト」で、自分の希望を叶えてくれる数が多い政党に投票を行う傾向がある。これは不安定で、労働党もわずかな浮動票により、今の大多数を一瞬で失う可能性もある。圧倒的な勝利を収めたとはいえ、今回、労働党は、たった２ポイント程度の得票率の上昇によって 200 議席以上を増やす不釣り合いな結果を生んでいる。

（英国における選挙制度改革）

このため、この選挙は国民の真意を反映しない不公平なものであるとの主張もある。一方で、英国では公表した公約を実現しなければ有権者から批判される。仮に選挙制度を比例代表制に変更して連立を組むこととなった場合、公約として訴えてきたことが連立政権内での協議で実現できず、少数政党がパワーバランスを左右する鍵を握ることになる懸念もある。実際、2011 年には、比例代表制に近い選挙制度について国民投票が行われ、否決されている。

（外交政策）

労働党はＥＵと距離を縮めていくと思われるが、ＥＵに再加入する国民投票は行わないと断言している。過度に欧州寄りになれば、労働党は直ちに攻撃されるであろう。ＮＡＴＯに対しては、最近の労働党リーダーと異なり、

スターマー首相は防衛費の増額を提案し、トライデント（原子力潜水艦に搭載する戦略核ミサイル）システムにも賛同している。

ガザ情勢への対応は非常に難しい問題で、初期段階では、無制限のイスラエルへの支援を宣言していたが、現在は二国間の平和的解決を求めている。ウクライナに関しては、保守党同様に、揺るぎない支持を続けるであろう。国内で非常に多くの課題を抱えているため、外交で従来路線を大きく外れることは考えにくい。

（英国内における喫緊の課題）

喫緊の国内課題は、①不法移民対策。毎日のように海峡をボートに乗ってやってくる移民を止めることは前政権時代もできなかった。②国民保健サービス（ＮＨＳ）。医療レベルは高いものの、事務手続きが煩雑で効率性に問題がある。③自治体の破産。地方自治体に対する予算が大幅カットされたことで問題となっている。④刑務所問題。刑務所が収容人数を超過し、収容者の早期出所が９月頭に予定されているが､仮に早期出所者が新たな罪を犯せば､労働党の責任問題となりかねない｡⑤住宅問題｡住宅への需要が非常に高く、内閣も対策を予定しているが、建築許可の問題、地域住民との協議、資金調達、民間企業との提携、といったプロセスには長い期間がかかるため、政権の任期中に進展が見られるか定かではない。

また、将来的には、上院（貴族院）議員を一代限りにすることも、労働党の公約の一つである。

御法川団長からは､「英国で絶対的な労働党支持､保守党支持といった有権者が減少しているとのお話があったが、日本でも同様に、思想により政党を選択するという発想よりも、各政党が何をやるか、何をやらないのかという点から選挙での選択が行われているように思う」、笠議員からは、「今後の保守党が歩む路線について、中道に寄れば労働党に近づくことを踏まえると、右派に寄って改革ＵＫ党と合併する選択もあるのか」､「今回の総選挙後、日本ではアンジェラ・レイナー副首相とレイチェル・リーブス財務相が女性政治家として特集されているが、英国でもこの二人には関心が高いのか」等の質問・発言があった。

（８）王立防衛安全保障研究所における説明聴取及び意見交換

・期　日　令和６年７月１５日

・対応者　王立防衛安全保障研究所（ＲＵＳＩ）[13]

インド・太平洋安全保障シニア・リサーチ・フェロー
フィリップ・シェトラー・ジョーンズ氏

アソシエイト・ディレクター　ジョナサン・アイル氏

軍事科学部長　マシュー・サビル氏

客員フェロー　チェン・ハン・シュ氏

同　エンドウ　ショウタ氏

・日本側　御法川　信英団長（自民）　笠　浩史議員（立憲）

・概　要

欧州における安全保障情勢等について、王立防衛安全保障研究所のフィリップ・シェトラー・ジョーンズ氏、ジョナサン・アイル氏及びマシュー・サビル氏等から説明を受け、意見交換を行った。

（総選挙の結果）

保守党の敗北という結果は誰もが予想していたが、労働党がどの程度の多数で勝利するかは予想されていなかった。野党となった保守党が今後どのような方向で進むのか、労働党は移民政策をどうするのか、今後も中道の道を歩み続けるのかといった点を注視していく必要がある。

（新政権の外交姿勢）

英国とＮＡＴＯとの関係には特に変化はない。以前に労働党が政権を取った際は、英国と米国との関係を完全に刷新するとの意気込みがあったが、今

[13] 王立防衛安全保障研究所は、190 年以上の歴史を持つ防衛及び安全保障に関するシンクタンクであり、シェトラー・ジョーンズ氏はインド太平洋地域における安全保障情勢、アイル氏は東欧情勢、サビル氏は現代の紛争・武力行使の在り方を専門とする。

回はそのような野心はない。新首相は、就任 48 時間以内にワシントンＤＣで開かれたＮＡＴＯ首脳会合に出席し、伝統的な英国の観点からの意見を述べた。米国の次期大統領が誰になるのかは不透明だが、トランプ政権が成立した場合、英国の首相は早期に新大統領との関係を構築し、ＮＡＴＯに対するダメージを最小限に抑えようとするであろう。

（ＥＵとの関係）

前保守党政権と異なり、ＥＵとはより緊密な関係を築きたいと考えている。現在の労働党政権のメンバーのほとんどがＥＵ残留派であったが、ＥＵ再加入について近日中に検討することはあり得ない。

（ウクライナ問題への対応）

ウクライナ問題は、紛争の長期化が予想されること、欧州の国々の紛争支援システムに重複するものが多数存在すること等から、今後は二国間支援から多国間支援への移行に力を入れていくであろう。新政権のウクライナへの支援政策に大きな変更はないが、ウクライナの勝利に向けての道筋を誰も描いていないという長期的な観点からの課題はある。

この紛争は、現状のまま今後最低２年間は続くであろうが、ロシア側がいずれ軍事能力的な限界に達するのではないかという兆しもある。英国の新政権は、勝利と敗北のバランスを変えるのは何かという点を今後検討すると思うが、大きな問題は、ＮＡＴＯと米国の今後の方向性である。欧州における防衛費の増額は明らかだが、米国でトランプ政権が誕生した場合に与える影響は未知の部分である。

（今後のロシアと欧州との関係）

ロシア対欧州という対立的な構図は、根本的に新しい思想の政権が誕生しない限り、長期的に続くことが予想される。経済制裁は、紛争の行方と関係なく続けられ、欧州は、ロシアの石油とガスに依存することを避けるであろう。

（インド太平洋地域）

前保守党政権はインド太平洋地域において、主に外交的、経済的な面での存在感拡大を目指していたが、新政権のスタンスは合理的かつ現実的で、できること以上のことは目指さないというものである。選挙期間中もＮＡＴＯ及びＥＵの軍事力の拡大を優先的にアピールしていたので、インド太平洋地域については英国の存在感がやや薄れていく可能性がある。ただし、米英豪の安全保障の枠組みであるＡＵＫＵＳや、日英伊による次世代戦闘機の共同

開発プログラムであるＧＣＡＰ（グローバル戦闘航空プログラム）への英国のコミットメントは変わっていない。

その他、日本国内におけるウクライナ問題の受け止め方や、日本政府の今後のウクライナ支援の在り方、ロシアと中国の関係、アジア地域において台湾有事が生じた場合のシナリオ等に関しても意見交換が行われた。

御法川団長からは、「今回の選挙で大幅に議席を減らした保守党の今後の方向性に関心を持っている」、「ウクライナにおける紛争は人々が予想している以上に長く続くものだということが特に興味深く、これは一般的な認識ではないと思うので、内情や背景を広く伝える必要があると思う」、笠議員からは、「台湾有事に関しては、その際に沖縄がどのような状況にあるのかを同時に想定した上で、日本として選択し得る手段、果たし得る役割をシミュレーションしておかなければならない」等の質問・発言があった。

（９）フェビアン・ハミルトン下院議員との意見交換

・期　日　令和６年７月１６日

・対応者　下院議員（労働党）　フェビアン・ハミルトン氏[14]

　　リサーチャー　　ルーク・フォスター氏

・日本側　御法川　信英団長（自民）　笠　浩史議員（立憲）

・概　要

①英国における今後の政治情勢、②日英のパートナーシップ等について、フェビアン・ハミルトン下院議員から説明を受け、意見交換を行った。

①英国における今後の政治情勢

今回の選挙戦を通じて有権者が労働党に求めたものは必ずしも明確ではないが、ともかく、保守党の敗北に有権者は安堵している。労働党が勝利した1997 年の総選挙時は、英国経済が上向いていた時期であり、選挙でもこの勢いに乗るとともに、ブレア首相の若さ・カリスマ性が相まって国民の期待を引き付けることに成功した。現下、英国経済はＥＵ離脱により大きな影響を受けているが、誰もこの点を正面からは語りたがらない。

労働党のスターマー首相は、ブレア首相のようなカリスマ性はないが、高い倫理観を持ち、着実に政策を進めていくことを目指す人物である。政権の基本的姿勢としては、富のより公正な配分、格差の是正に取り組むことになるであろう。

新たに外相に就任したデービッド・ラミー氏は、新政権での外交における基本的な姿勢としては「友好国との連携を一層深める」と述べており、防衛費を対ＧＤＰ比で 2.5％とする目標を維持する等、ＮＡＴＯへのコミットメントも変化はないであろうと見ている。

[14] ハミルトン下院議員は、1997 年の選挙で初当選後、連続８回当選。労働党の野党時代には影の内閣で外務・英連邦省閣外大臣等を務めた。

②日英のパートナーシップ

（訪日経験等）

2001 年に日本を訪問して以来、日英の友好関係、日本文化理解の深化に努めている。本年２月も下院運輸委員会の一員として訪日し、衆議院の国土交通委員会の所属委員とも意見交換を行った。英日議連のメンバーとして日本の国会との関係も重視しており、インド太平洋情勢にも関心を持っている。

（公共交通分野における協力）

本年２月に訪日した際、新幹線に乗ったが、東京－大阪間では５分に１本ほどの相当な頻度で新幹線が運行されているにもかかわらず、遅れがないことに驚いた。料金も手頃である。英国では予約した列車が予定どおり到着しないことや乗車した列車が大幅に遅れることは日常的に起こる。英国の約 7,000 万人という人口を考えれば、これより多くの人口を抱える日本で安定的で質の高い列車の運行ができて、なぜ英国でできないのか、日本から学べる点があるのではないかと思っており、日英での公共交通分野での協力に期待したい。

御法川団長からは、「新政権発足が日英関係やウクライナ政策等に及ぼす影響に関心を持っている」、笠議員からは、「ハミルトン下院議員が初当選された 1997 年の選挙は、ブレア選挙とも呼ばれたものであったと思うが、その時の選挙と今回の選挙でどのような違いを感じるか」、「今回の選挙では、労働党への有権者の熱気はなく、保守党の自滅であったとの評価も聞くが、どのように見ているか」等の質問・発言があった。

その他、日英の議員会館の相違等について意見交換が行われた。

（議員会館外観）

（議員会館内部）

（国会議事堂）

（10）国会議事堂の視察

・期　日　令和６年７月１６日

・対応者　下院議員（労働党）　フェビアン・ハミルトン氏

　　リサーチャー　　ルーク・フォスター氏

・日本側　御法川　信英団長（自民）　笠　浩史議員（立憲）

（ウェストミンスターホールにて）

・概　要

フェビアン・ハミルトン下院議員に国会議事堂を案内していただきつつ、①英国における議事運営、②議会と国民の関係等について説明を受け、意見交換を行った。

①英国における議事運営（本会議場での運営事項を中心に）

（下院の本会議場にて）

英国下院の議長は、党派を問わず、議事運営に信頼を集める議員が就任する例である。現在のホイル議長は労働党出身であるが、保守党政権下の 2019 年に議長に就任し、今回の総選挙後も去る７月９日に再選された。下院議長の選出手続きは、大きく分けて、前任者が再任される場合と新たな者が就任する場合がある。前者の場合は、投票手続きには拠らず、前任の議長が下院議長に就くことを求める動議が提出され、異議がなければそのように決せられる。後者の場合は、一定数の推薦を受けた議員が立候補する形で選挙が行われる。この選挙は秘密投票となる。

英国議会では、議決を行う場合に発声投票では可否が明確に判断できないとき、division と呼ばれる投票方法が用いられる。この投票方法では、各議員は議長席の左右の通路を通過することで､その投票態度を示すこととなる。議長席から見て右側の通路を通過する議員は賛成、左側の通路を通過する議

員は反対である。

下院議員の定数は650名だが、本会議場には全員分の議席はない。そのため、着席できなかった議員は通路や最後列で立って議事を聞くこととなる。議場中央に向かって最前列に与党側は現職の閣僚、野党側は影の内閣の閣僚らが着席する。それ以外の議員は後列に着席するが、新人議員ほど後列に座る傾向にある。それぞれの政党ごとに議席の一定のエリアが割り当てられる。

（上院の本会議場前のホールにて）

上院（貴族院）の本会議場は、政権交代後初となる国王チャールズ３世による議会演説を明日に控えて準備作業が進められており、中に入ることはできないが、こちらからご覧いただきたい。国王の演説は総選挙後や新たな会期が開始されるタイミングで実施されるものである。国王の演説内容は政府によって起案され、新たな会期における政府として取り組むべき重要政策や法律案が概説される。その後、国王演説で述べられた内容について数日にわたり議論が行われる。

（ウェストミンスターホールにて）

ウェストミンスターホールは国会議事堂内で最古の建物である。1834年に国会議事堂で下院や貴族院部分を焼失する大規模な火災が発生したが、このホールはその被害を免れた。歴史的に重要な建物であるとともに、現代政治においても重要な役割を果たしており、ウクライナのゼレンスキー大統領も、昨年２月の訪英時に、このホールで演説を行った。階段の踊り場部分に演台を設置し、両院の議員は階段下に集まり、演説を聴いた。

②議会と国民の関係

下院には650名の議員がいるが、有権者はどの議員が自身の選挙区を代表しているのかについて、議会ＨＰで自らの住所から検索することができる。議員に伝えたいことがある有権者は、書簡や電子メールで要望事項を伝えることが多い。電子メールアドレスも各議員のものが議会ＨＰで公開されている。有権者が直接、議会や政府に自身の関心事項を伝える方法としては、請願の制度もある。請願は、書面での請願と電子請願（E-petition）がある。書面での請願は議員によって提出される必要があるが、電子請願はＨＰから提出することができる。